

10月26日(水) 定例記者会見 質疑応答要旨

各種給付事業について

(記者)

給付金事業の財源は何なのか、またその内訳を教えてください。

(市長)

市独自のコロナ対策事業については、基本的には、国の交付金である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、数多くの事業へ割り当てておりますので、この割当額を超過した事業費には、市の財源を充てていくという財源内訳になります。

(市職員)

今回の補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金約1億1,800万円余りを活用する予定としております。

決算の際には一般財源も出てくるかと思われませんが、今回の予算編成上は市の一般財源は出ておりません。

(記者)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約1億1,800万円余りということは、残りの約4億円は別の財源ということでしょうか。

(市職員)

住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり5万円を支給する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」に関しましては、別の国庫補助金である「子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金」4億3451万7千円で事業を実施することになっておりますので、こちらも市の一般財源は出ておりません。

学校給食費負担軽減支援事業

(記者)

夏にも同様の事業を実施されていましたが、今回の2か月分というのは、何月分の給食費に該当するのでしょうか。

(市長)

11月分と12月分です。

移住交流施策について

(記者)

移住専用インスタグラムの開設について、SNSの活用を得意する大学生と連携となっておりますが、こちらの大学生というのは、今週末に開かれる半農半 X ツアーに協力していただいている学生団体 LIP.のメンバーの方ということでよろしいのでしょうか。また、何人くらいの方がこのSNSでの発信に携わってくださるのでしょうか。

(市長)

学生団体 LIP.の方に協力していただきます。徳島・関西の大学生・社会人15名で活動しており、SNS代行事業の取り組みを実施しています。その方たちが、全国の学生組織「Youth Consortium」(学生団体数:3500、学生数20万人)のネットワークで報告していただけるとのことです。